

I 山岳科学共同学位プログラム第 1 回学術集会

日本の国土の約 7 割は山地です。気候変動に対して脆弱な山岳域において、生物多様性を保全し、防滅災策を講じ、さらには人口減少の波に曝されている地域を再生することが喫緊の課題となっています。中部山岳にフィールドを有する複数の大学の智を結集し、実践的な指導のもと個別課題に取り組み、出口を見据えたオーダーメイド型の教育を行うことで、山岳域が直面している複合的な諸課題の解決に資する人材を育成することを目的とした大学院修士課程の取り組みが「山岳科学共同学位プログラム」です。

筑波大学、静岡大学、山梨大学、信州大学の 4 大学が中心となって共同学位プログラムの準備を進めているところですが、名古屋大学、岐阜大学、そして富山大学も連携大学として共同学位プログラムに関わっております。平成 29 年度に学位プログラムを開始させるため、筑波大学を中心に準備が進められており、その第 1 回学術集会在 11 月 28 日～29 日に長野県上田市菅平高原にて開催され、本学から杉浦幸之助先生と筆者が参加しました。各大学から 29 名の学生が招待され、模擬授業、ポスター研究発表、口頭研究発表が行われました。プロジェクトリーダーの沼田治先生から共同学位プログラムの説明があり、その後、遠隔講義システムを用いた模擬授業が行われました（写真 1）。講師の先生が、端末に接続されたパソコンとカメラを用いて、パワーポイントのスライド資料を遠隔操作でスクリーンに投影しながら講義が行われました。



写真 1. プロジェクトリーダーの沼田治先生(筑波大学)より山岳科学共同学位プログラムの説明を受ける招待学生(上)。遠隔講義システムを用いた山中勤先生の模擬授業の様子(下)。(写真:和田直也)

信州大学の安江恒先生は「山・森・社会の移り変わり」、筑波大学の山中勤先生は「山の水源涵養機能」、山梨大学の岩田智也先生は「山、川、湖の食物網の結びつき」、静岡大学の逢阪興宏先生は「森林と山崩れ」について、それぞれ 15 分のリレー講義が行われました。講義内容の面白さと多様性、そして各講師の先生の巧みな話術のため、受講した学生や関係する教員は集中して講義を受けることができ、大きな問題は発生しませんでした。地理的に離れた大学間で講義を行う場合、遠隔講義システムは不可欠ですが、このような準備(FD)を通じて、講義方法についても改良が重ねられて行くことと思います。

講義以外にも、共同学位プログラムを実施するためにはまだ多くの課題がありますが、教育を受ける学生のやる気と教育を提供する教員の熱意が、この課題を乗り越えて行く、そんな思いを抱かせる充実した集会でした。(文責:和田直也)

II 「TPP 大筋合意」と食料の安全保障

いま、NHK の大河ドラマ「花燃ゆ」で、長州萩出身の楯取素彦が群馬県令となり、群馬県の絹産業を振興するため、それが日本の産業の土台として成長するように、「協同組合」を育てようとする場面が描かれていた。その同じ長州(山口県)出身の安倍政権が、TPP によって日本の協同組合(農協)を破壊しようとしている。歴史の皮肉である。

TPP 大筋合意によって、政府はコンビニなどが海外投資しやすくなり、食料・農業への影響は「軽微」だとして、「成長戦略の切り札」としている。マスコミも「TPP はバラ色」として、明るい未来を描き出そうとしきりである。しかし、本当にそうであろうか。聖域とされた重要 5 品目(米、麦、酪農品、牛・豚肉、砂糖)の 3 割は関税撤廃し、5 品目以外はほぼ全面的関税撤廃である。20 世紀末に大いに騒いだ牛肉・オレンジ自由化交渉や WTO ウルグアイ・ラウンド農業交渉の結果の比ではない。

さらに問題なのは、投資・ルールの規制緩和である。TPP とまさにセットの「農業改革」では、農協改革や農業委員会改革が進められている。第二の郵政改革としてターゲットになっているのが農協の共済であるが、農協改革の意味はそれにとどまらない。全農は、農産物や農業資材の流通を担う協同組合組織であるが、株式会社化によって外資の参入を可能にさせる。農業委員会改革において、農業委員の選出を公選制から首長による指名制に変えることは、農地転用等に首長の意向が反映しうることを意味する。他方、これまででも、コストダウン=規模拡大が求められ、企業が農業

に参入しやすいように農業生産法人要件が緩和されてきた。外国企業に対しても同等であり、何らかの実質的参入障壁を設定することになれば、TPPは当然その是正を迫ってくることになる。つまり日本の農地に対する外資参入の可能性を高める。すでに農地法の対象外である山林＝水源で、外資が参入してきているのは周知の事実である。

食料自給率が低下することは、良質な食料を選択することもできなくなり、つまり食の安全性も問題になり、かといって自国の意思で食料を調達しようと思っても生産しようと思っても自由でなくなる。食料の安全保障が問われているのであり、まさしく主権の問題である。TPPは、これを犠牲にしても得るものがあるのだろうか。大いに疑問である。TPPは、農民だけの問題ではなく国民全体の問題なのだとということ、また、自由を抑圧した枠組みの上での「自由貿易」だということを知らねばならない。(文責 酒井富夫)

III 「東アジアの経済交流の今後と富山の観光ビジネス戦略」シンポジウムを終えて

平成27年11月19日(木)、国際会議場にて標記シンポジウムが開催され、51名の参加者を得て、活発な論議がなされた。

まず、富山大学・経済学部の金奉吉教授から「アジア太平洋地域におけるメガFTAと日中韓関係」が紹介された。ぎくしゃくした関係にあった日中韓の3か国の関係は2015年秋の日中韓首脳会談によって改善の兆しが見えるようになった。また日米を中心とするTPPが締結されたことから、RCEP(ASEAN+日中韓印豪NZ)や日中韓FTAの締結も加速されるかもしれない、アジア太平洋自由貿易圏の牽引役になることができると紹介された。

桜美林大学の渡邊康弘教授の講演題名は「一番近い外国との観光～日韓の観光はどうなるのか～」で、韓国人訪日観光客では、20～30代、リピーターが多く、個人観光客が6割であること、情報源としては個人のブログなどが3割近くを占め、日本に来てからもネットやスマホで情報を集めていることが紹介された。

続いてアジア成長研究所の戴二彪・研究部長から「訪日中国人客の観光行動と地方圏の誘致戦略」と題する講演があった。中国からの観光客は2000年の団体旅行の解禁以降急増し、2015年(1～9月)では訪日観光客の1位となったこと、中国人観光客の訪日中の消費額の6割は買い物代であるが、これは中国社会の「土産文化」があることと、「銀聯」などのカードで支払う習慣があるからである。また中国人の多くは旅行中にWeChat(微信)で旅行体験を家族や友人と共有する場合が多く、渡邊報告とあわせWi-Fi環境の整備が喫緊の課題であることがわかる。

馬駿・富山大学教授の発表は「外国人観光客は何を求めて富山に来るのか?～アンケート調査に基づいて～」で、本年9月末から10月初にかけて富山空港や富山駅周辺で200人余の外国人観光客に対して行ったアンケート調査に基づいて興味深い数字が発表された。提言としては①名所の観光だけではなく、温泉や買い物、食事といった総合的な観光の提供、②立山黒部だけではなく、山⇄田園⇄海といった複合的な観光スポットの開発、③旅行会社だけではなく、インターネットやテレビ番組などのメディアを活用したアピールが必要なのではないかということであった。

続くパネルディスカッションを前に富山県・観光課(国際担当)の水落課長より、富山県の観光施策の紹介があり、質疑応答では、個人客の掘り起こしをどのように行えばよいか、中国の経済成長が鈍化した後でも国外旅行の増加や爆買いは続くか、あるいは県としてWi-Fiの整備をどのように行っていこうと考えているのか、観光の広域連携の具体例についてなどの質問がだされた。

(文責 今村弘子)

IV 地域研究四方山話(16)～ロボットブーム到来か

一人っ子世代が労働市場の主役になるに従って中国でも人手不足が深刻になっていて、人件費も高騰している。実は現在も出稼ぎ労働者は2億人を超えているのだが、内陸部にも大手企業が進出した結果、出稼ぎ労働者は情報が不確かな沿海地方ではなく、地元に近い地域での就職を好むようになったことから、沿海地方での人手不足が深刻になった。2015年春に李克強総理が科学技術の振興を謳ったことと相俟って、人手不足を補うために中国では空前のロボット(中国語では機器人、因みに「ドラえもん」は機器猫)ブームが起きている。ロボットの技術水準や性能を問わなければ中国にはすでに500社以上のロボット製造関連企業があり、販売されたロボットは5.6万台に達しているが、国産品のシェアは30%に満たない(『中国情報報』2015年8月24日)。中国でロボットを生産しているある日系企業もロボットの営業職の採用を増やしているという。ブームに流されるあまり適所に適材(?)なロボットが使用されているのが懸念される。と同時に中国では「少了(少ない)、少了は多了(多い)、多了の始まり」といわれるように、ブームとなると過剰生産に陥ることが多い。鉄鋼やセメント、自動車などは必要量の3～4割の過剰生産が続き、環境問題からもてはやされた風力発電設備も5年もしないうちに過剰生産に陥った。ロボットが同じ轍を踏まないことを願うばかりである。(文責 今村弘子)